2005. 6. 15

No.76

KG Campus Record

学校法人
関西学院

2004年度決算公表に際して

2004年度の学院決算は、2005年５月27日開催の理事会で承認され、翌５月28日の法人評議員会で同意を得ましたので、ここに独立監査人の監査報告書及び監事監査報告書を添付して公表いたします。

今回の決算から、すべての学校法人に対し、在学者その他の利害関係人からの請求に応じて一定の財務書類等を公開することが義務づけられましたが（2004年５月12日付「私立学校法の一部を改正する法律」（法律第42号）公布、2005年４月１日施行）、関西学院ではすでに36年前の1969年に「1968年度決算」を全構成員に公表して以来、“KG Campus　Record”を通じて常に情報開示に努めてきております。

また、1999年度決算からは学生、御父母、教職員をはじめとする学院構成員ばかりでなく、広く一般の方々にも同じ内容をホームページ上で公開しています。

(http://www.kwansei.ac.jp/top/finance.html)

また、今回の私立学校法の改正を受け、“KG Campus Record”は事業報告書の一項目「事業及び財務の概要」として公開することになりました。事業報告書についても、これまでの“KG Campus Record”と同様に、ホームページ上で公開しています。(http://www.kwansei.ac.jp/top/kg_report.html)

なお、公表に当たりましては簡潔な誌面づくりを目指し、計算書で把握できる内容につきましては、原則として本文であらためて説明することは避けています。

理事長　山内一郎

── はじめに ──

2004年度は今後の関西学院が大きな飛躍を遂げるうえで、大きな転機となる年度となりました。これまで学院の将来構想を考えていくうえで、西宮上ケ原キャンパスの狭隘化がネックとなっていましたが、近隣の上ケ原山田町に新たな土地取得が可能となり、総合体育館前にある大学総合グラウンドの正課授業施設および硬式野球場、アメリカンフットボール場、さらには馬場を新たに取得した土地（第３フィールド）に移転する事になりました。これらの施設が移転することにより、西宮上ケ原キャンパス全体の整備充実に向けての検討が可能となり、現在、「キャンパス総合開発検討委員会」のもとで、全学的な検討が始まっています。

教育・研究活動で特筆すべき事項としては、

①「企業法務に強い法曹」「国際的に活躍できる法曹」「人権感覚豊かな市民法曹」の養成を目指し、専門職大学院司法研究科を開設した

②世界に通用するビジネスパーソンを育成するための企業経営戦略コースと国際経営コースからなる「ビジネススクール（経営戦略専攻）」と、世界に貢献し得る職業会計人の育成をめざすための「アカウンティングスクール（会計専門職専攻）」という２つの専攻からなる専門職大学院経営戦略研究科の設置が認可（2005年４月開設）された

③ビジネススクール実現のため、K.G.ハブスクエア大阪に「大阪梅田キャンパス事務室」を設置した

④生涯学習推進のため、教務部に「生涯学習課」を設置し、各種プログラムの提供を開始した

⑤学生相談充実のため、従来の「カウンセリングルーム」機能を取り込み、学部・保健館との連携を強化した「学生支援センター」を学生部に設置した

⑥全学的研究推進体制の確立と研究活性化のため、研究推進機構を拡充すると共に、西宮上ケ原キャンパスに「研究支援課」、神戸三田キャンパスに「知的財産・産官学連携支援課」を設置した

ことなどがあげられます。これら以外にも、2003年2月に確定した『21世紀初頭の関西学院基本構想』(以下基本構想)に掲げられた将来ビジョンの実現に向け、

○「内部監査室」、「評価情報分析室」を設置

○学院運営のガバナンス確立のため、「秘書課」と「法人課」からなる「法人部」を設置

○財務機能を強化し、中長期財務政策の策定、資金運用の促進を図るため、「会計課」を「財務課」に名称変更

するなど、学内組織の改編も合わせて行いました。

このような各種の教育・研究活動を推進するために費やされた経費を含め、このたび承認された2004年度決算は、きわめて概括的に説明しますと、消費収支計算書上、予算段階で3,387百万円の支出超過を見込んでいたものが、決算では1,071百万円に減少し、予算と決算の比較で支出超過が 2,316百万円縮小しました。その理由は、帰属収入が1,354百万円増加し、基本金組入額が286百万円減少し、消費支出が676百万円減少したことによります。

以下、2004年度決算について、説明していきます。

Ⅰ. 消費収支計算書で見る決算

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に係わるすべての収入・支出の内容を明らかにすることおよび支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。（2004.6.15発行「キャンパスレコード」No.73「予算公表」の囲み記事参照）

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにすると共に、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

同計算書を見ていただくと、「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、学校法人が教育研究活動をしていくうえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの、と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。（同様に「キャンパスレコード」No.73の囲み記事参照）

本キャンパスレコードでは、今後、第三者評価を受けるに際し、学院財政の健全性の指標となる消費収支差額が重要なポイントとなってくる点を考慮し、消費収支計算書をもとに、2004年度の決算結果の概要を説明します。

2004年度の帰属収入は26,296百万円で、前年度に比べると930百万円(3.7%)増加しました。また、基本金組入額は、大学グラウンド用地として上ケ原山田町の土地取得等はありましたが、前年度には新月池周辺再開発という大規模な事業があったため、1,610百万円(30.3%)の減少となりました。その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は22,600百万円で、前年度より2,540百万円(12.7%)の増加となりました。消費支出は前年度より1,130百万円(5.0%)増加の23,671百万円となったため、2004年度は1,071百万円の消費支出超過となり、前年度からの繰越消費支出超過額3,395百万円を加えると、次年度に繰り

越される消費支出超過額は4,466百万円となりました。

1　消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。〈前年度決算との比較で説明〉

⑴学生生徒等納付金は、文学部学科再編、理工学部、総合政策学部学科増設、司法研究科の開設に伴う学年進行による学生数の増加、休学者の減少等により、326百万円(1.7%)の増加となりました。

⑵手数料の大半は入学検定料ですが、大学入試センター試験及びＡＯ入試の拡大、大学Ｆ・Ａ日程の志願者数の増加により、77百万円（5.7%）の増収となりました。

⑶寄付金は54百万円減少しましたが、現物寄付は約200百万円の絵画の寄付により130百万円増加したため、合計で76百万円（15.3%）の増加となりました。現物寄付以外は減少しているため、寄付金収入の増加に向けた具体策を、早急に検討・実施する必要に迫られています。

⑷補助金は、409百万円（15.1%）の増加となりました。増加の主なものは、経常費補助が368百万円、私大研究装置、高等部、中学部へのＩＴ教育設備整備がそれぞれ46百万円、23百万円となっています。

⑸資産運用収入は、受取利息、施設利用料収入が増加したことにより、60百万円（8.7%）の増加となりました。

⑹事業収入は、高等部のスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールおよびＩＴ人材育成プロジェクトに伴う受託事業収入があったものの、受託研究等の減少により28百万円（7.4%）減少しました。寄付金収入と同様、本項目の増加策についても検討する必要があります。

2　消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。〈前年度決算との比較で説明〉

⑴人件費は、777百万円（5.9%）の増加となりました。主な原因は、理工学部の新学科対応、司法研究科開設等による教員数の増加ですが、人件費増加の抑制は引き続き努力していきます。

⑵教育研究経費は、273百万円（3.4%）の増加となりました。ランバス生誕150周年事業、知的創造サイクル活性化事業、大阪梅田キャンパス、経営戦略研究科および司法研究科関連経費、一般奨学費等が増加の理由となっています。

Ⅱ．特別事業費・基本金組入対象建設・施設整備の決算

2004年度の主な事業の概要および決算額は次のとおりです。

1　《 経費支出 》

（単位：円）

項　目	内　容	決算額
法人諸施策事業	青山学院との合同シンポジウム、経済学部70周年「日欧経済シンポジウム」、大阪梅田キャンパス開設告知広告等の広報関係に重点的に支出。	33,680,384
戦略広報	経営戦略研究科および司法研究科開設にともなう広報、ＫＳＣの広報、東京での知名度アップのための広報活動実施等の広報活動を戦略的に展開。	59,885,961
ランバス生誕150周年事業	1889年に「関西学院」を創立した、W.R.ランバスの生誕150周年にともなう周年事業(記念式典、記念講演会等)を実施。	35,852,392
大阪梅田キャンパス関連経費	K.G.ハブスクエア大阪を「大阪梅田キャンパス」として第３キャンパスとするとともに、経営戦略研究科の2005年４月開設にむけ、10月から14階全フロアに拡張。	81,215,003
東京オフィス関連経費	就職活動、広報活動、産官学連携、生涯学習など首都圏活動の戦略的拠点となる東京オフィスの運営経費。	40,856,009

大学諸施策推進	関西四大学学長フォーラム、特別任期制教授の採用、クリエイションコア東大阪、宝塚プロジェクトなどの社会連携の推進、災害復興制度研究所の立ち上げ、平和学の立ち上げ、「江戸時代の小袖に関する復元的研究」などの研究推進、聴覚障害者のためのノートテイク制度の検討、青山学院とのジョイントシンポジウム・日欧経済シンポジウムなどの開催、個人情報保護法施行に伴う広報などを実施。	62,516,330
ＣＯＥ研究推進	ホームページ作成、データベース構築、国際シンポジウムの開催など、ＣＯＥ研究拠点形成の推進。	12,148,484
一般奨学費	大学院支給奨学金制度の改正および法科大学院支給奨学金制度の新設等にともない、各々18,252千円、19,220千円増額。	249,783,890
国連情報技術サービス・ボランティア	開発途上国のデジタルデバイド解消のために、国連ボランティア計画との共同事業として春学期はスリランカに３名、秋学期にはスリランカに２名、モンゴルに２名およびベトナムに1名のボランティア学生を派遣。	4,246,989
知的創造サイクル活性化事業	知的財産の確保(発明発掘、特許出願、維持・管理等)および活用(外部発表会、シーズ発表会の開催、情報発信等)の強化のための知的財産管理体制構築を推進。	18,298,902
経営戦略研究科開設準備	経営戦略研究科の設置にともなう申請経費、開設までの整備費用およびプレコース・英語教育プログラム、設置図書に係わる経費。	10,693,265
司法研究科関連経費	運営費、開設記念式典、入学試験、図書整備費等の司法研究科開設にともなう経費。	89,392,381

2 《 その他の支出 》

（単位：円）

項目	内容	決算額
貸与奨学金	司法研究科開設にともない、優れた学生確保のため37名分（総額45,880千円）を増額。	233,427,500

3 《 施設関係支出 》

（単位：円）

項目	内容	決算額
上ケ原山田町大学グラウンド用地取得	大学課外活動グラウンド設置を目的として、上ケ原山田町土地の取得及び土地造成準備工事を実施。	438,278,400
全学共用棟改修工事	経営戦略研究科設置に伴う教育研究環境整備のため、全学共用棟に講義室、演習室、個人研究室、事務室等を設置。	89,038,962
学院本部棟改修工事	新月池周辺再開発事業完了に伴い、学院本部棟(施設部・入試部配置)・門衛所(経年劣化)・電話交換機室(神戸三田キャンパス分室配置)を改修。	85,975,803
西宮上ケ原キャンパス統合ネットワーク工事	西宮上ケ原キャンパス基幹・各校舎ネットワークのGigabit Ethernet化、外部接続の冗長化を目的としたネットワーク整備。	76,394,953
西宮上ケ原キャンパス中水道整備計画工事	西宮上ケ原キャンパス仁川井戸原水水質悪化時にも安定して水を供給するため、仁川井戸原水の学内トイレ洗浄利用及び学内トイレ節水対策設備整備を実施。３年計画２年目。	67,930,055

教室遠隔授業装置設置工事	2004年度からの西宮上ケ原・神戸三田キャンパス授業時間帯統一に伴う遠隔授業実施推進するため、西宮上ケ原キャンパスB号館301教室及び神戸三田キャンパスⅣ号館206教室への遠隔授業装置を設置。	44,100,000
大学図書館マイクロサーバ2号機増設工事	大学図書館マイクロサーバ1号機の飽和状態に伴い、マイクロフィルム保存とスムーズな利用を提供するため、マイクロサーバ2号機を増設。	41,541,885
西宮上ケ原キャンパス電話交換機取替工事	西宮上ケ原キャンパス電話交換機の経年劣化および回線数不足に伴う電話交換機取替。	40,897,500
大学図書館省エネルギー対策照明設備工事	電気料の削減を推進するため、大学図書館の照明設備を省エネタイプの照明設備を更新。	32,890,504
第4別館306号室改修工事	第4別館306号室(LL教室)機器の経年劣化に伴う機器更新。	25,571,700
吉岡記念館新築工事	2005年度完成予定の吉岡記念館新築工事設計管理委託契約にもとづく報酬金1回目支払分(全4回中)。	21,367,500
空調設備更新工事	経年劣化のため情報メディア教育センター及び文学部新館空調設備を更新。	18,688,240
教室AV整備充実工事	B号館303号教室、第4別館202教室のAV機器を更新。第5別館3号教室に充実したAV機器を新設。	14,542,500
学院本部棟耐震工事	学院本部棟改修工事にあわせて、学院本部棟耐震診断結果にもとづく耐震補強工事を実施。	6,008,113
高等部メディア教室パソコンリニューアル・インフラ整備	高等部メディア教室パソコン(1995年度導入)の経年劣化に伴うパソコンリニューアルおよびセキュリティ強化。	2,463,090

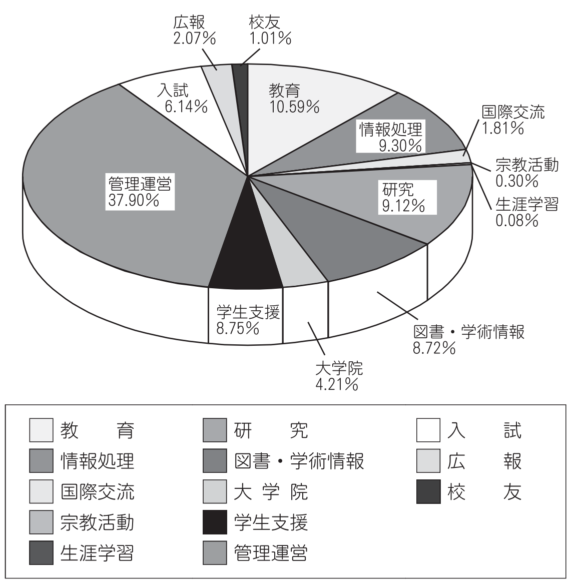
Ⅲ. 決算額を「目的別」に見ると

関西学院では、各事業について人件費を除いた「目的別予算制度」を採用しており（2002.5.20発行キャンパスレコードNo.69参照）、経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に構成比率を見ると以下のようになります。

なお、下表の金額は、別記 （第1表）資金収支計算書の人件費を除いた「教育研究経費支出」、「管理経費支出」、建設備品を除く「設備関係支出」の合計となります。

目的単位	決算額（百万円）	構成比（%）
教育	824	10.59
情報処理	724	9.30
国際交流	141	1.81
宗教活動	23	0.30
生涯学習	6	0.08
研究	710	9.12
図書・学術情報	679	8.72
大学院	328	4.21
学生支援	681	8.75
管理運営	2,950	37.90
入試	478	6.14
広報	161	2.07
校友	79	1.01
合計	7,784	100.00

目的単位別構成比



Ⅳ．貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2004年度末の貸借対照表は別記（第3表）のとおりですが、特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の資産合計は、前年度末に比べ、542百万円増の109,253百万円となります。これは主に上ケ原山田町大学グラウンド用地取得や図書の購入によるものです。

固定負債は702百万円減の10,060百万円となります。固定負債のうち、長期借入金は過年度に建設や備品購入のために借入を行い、2005年度に返済を行う790百万円が流動負債に振り替えられるため減少要因となり、長期借入金全体では798百万円の減少となります。流動負債は1,381百万円減の7,145百万円となり、負債総額は前年度より2,083百万円減の17,205百万円となります。また、基本金は3,696百万円組入れることにより、96,514百万円となります。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額（累積赤字）は4,466百万円となります。ただし、貸借対照表の脚注に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」（基本金未組入額）が6,966百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額6,911百万円と2004年度資産取得にかかる未払金55百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際に基本金に組み入れられるものです。

翌年度繰越消費支出超過額は4,466百万円ですが、この基本金未組入額を加えると、実質的な支出超過額は11,432百万円となります。今後も借入金の計画的な返済を行い、基本金未組入額を減少させていきます。

Ⅴ．財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校（医科歯科系を除く、2003年度実績）の平均と本学とを比較してみます。

1．消費収支計算書関係比率

分　類	比 率 名	算式×100	関学	平均	※	本学の状況等
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 / 帰属収入	53.1	52.0	▼	司法研究科開設に伴い漸増
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	31.5	27.4	△	対前年度ほぼ横這い
	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	3.8	7.9	▼	前年度に比べ微増
	借入金等利息比率	借入金等利息 / 帰属収入	0.9	0.6	▼	借入金返済に伴い減少
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	74.6	74.7	△	ほぼ加盟校平均と同率
	寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	2.2	2.3	△	前年度に比べ微増
	補助金比率	補助金 / 帰属収入	11.8	12.6	△	前年度に比べ微増も平均を下回る

【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解　△；高い値が良い　▼；低い値が良い

2. 貸借対照表関係比率

分　類	比 率 名	算式×100	関学	平均	※	本学の状況等
自己資金充実	自己資金構成比率	自己資金 / 総資産	84.3	85.9	△	漸増傾向だが平均以下
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	88.6	83.8	～	高率は学校法人の財務的特徴のひとつ
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	11.4	16.2	△	長期有価証券による資産運用へのシフトによる
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 / 総資金	9.2	8.1	▼	漸減傾向
	流動負債構成比率	流動負債 / 総資金	6.5	6.0	▼	前年度に比べやや減少
	総負債比率	総負債 / 総資産	15.7	14.1	▼	長期借入金返済により、漸減傾向
	負債比率	総負債 / 自己資金	18.7	16.4	▼	漸減傾向

【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解　△；高い値が良い　▼；低い値が良い　～；どちらともいえない
「総資金」＝負債＋基本金＋消費収支差額　「自己資金」＝基本金＋消費収支差額

―― お わ り に ――

以上、2004年度決算について、その概要を説明してきました。消費収支計算書では、翌年度繰越額は4,466百万円の支出超過となっています。また、次年度以降、組み入れを必要とする基本金未組入額が若干改善されたものの6,966百万円あります。2005年度以降の財政見通しにおいても、消費収支状況はこれまで以上に厳しい状態が続くものと予測されることに変わりはありません。

教育研究活動をこれまで以上に充実・発展させていくためには、財政基盤の安定をはかることは必要不可欠です。学生生徒納付金比率がほぼ75%になろうとしている中、学費以外の財源の多様化と増額に努めることが、これまで以上に重要になってくると認識しています。しかし、補助金については、経常費補助金も含めての飛躍的な増収を期待することは現実的ではありません。また、寄付金についても、不況の影響を受け、補助金と同様に大幅な増収は期待できない状況です。同窓やご父母、本学の理解者の方々にも、なお一層のご支援・ご協力をお願いしたいと考えております。

（第１表）

資金収支計算書

平成１６年４月　１日から
平成１７年３月３１日まで

（単位　円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	**19,548,366,000**	**19,625,725,000**	**△ 77,359,000**
授業料収入	13,437,587,000	13,426,248,000	11,339,000
入学金収入	1,812,570,000	1,918,910,000	△ 106,340,000
研究資料費収入	75,500,000	74,906,000	594,000
実験実習費収入	261,006,000	254,947,500	6,058,500
教育充実費収入	3,935,033,000	3,923,399,500	11,633,500
冷暖房費収入	21,900,000	22,105,000	△ 205,000
特別講座費収入	4,770,000	5,209,000	△ 439,000
手数料収入	**1,336,805,000**	**1,422,832,706**	**△ 86,027,706**
入学検定料収入	1,309,475,000	1,397,519,000	△ 88,044,000
試験審査料収入	2,180,000	2,692,000	△ 512,000
証明手数料収入	15,200,000	12,783,150	2,416,850
大学入試センター試験実施手数料収入	9,950,000	9,838,556	111,444
寄付金収入	**255,100,000**	**292,303,691**	**△ 37,203,691**
特別寄付金収入	190,000,000	116,174,987	73,825,013
一般寄付金収入	65,100,000	176,128,704	△ 111,028,704
補助金収入	**2,462,839,000**	**3,109,183,106**	**△ 646,344,106**
国庫補助金収入	2,061,171,000	2,713,315,076	△ 652,144,076
学術研究振興資金収入	5,000,000	－	5,000,000
地方公共団体補助金収入	396,668,000	395,868,030	799,970
資産運用収入	**641,699,000**	**743,133,471**	**△ 101,434,471**
退職給与引当金引当資産運用収入	63,926,000	71,436,118	△ 7,510,118
蔵書購入資金引当資産運用収入	13,604,000	13,604,569	△ 569
第３号基本金引当資産運用収入	109,349,000	121,869,223	△ 12,520,223
受取利息・配当金収入	380,155,000	453,003,084	△ 72,848,084
施設利用料収入	74,665,000	83,220,477	△ 8,555,477
資産売却収入	**5,000,000,000**	**5,511,632,004**	**△ 511,632,004**
有価証券売却収入	5,000,000,000	5,511,632,004	△ 511,632,004
事業収入	**321,872,000**	**346,746,651**	**△ 24,874,651**
補助活動収入	296,700,000	267,745,772	28,954,228
受託事業収入	－	63,767,950	△ 63,767,950
その他の事業収入	25,172,000	15,232,929	9,939,071
雑収入	**371,914,000**	**468,771,913**	**△ 96,857,913**
雑収入	13,991,000	49,542,833	△ 35,551,833
退職金財団交付金収入	357,923,000	419,229,080	△ 61,306,080
前受金収入	**4,241,685,000**	**4,278,254,835**	**△ 36,569,835**
授業料前受金収入	1,834,129,000	1,752,694,550	81,434,450
入学金前受金収入	1,841,170,000	1,963,775,000	△ 122,605,000
研究資料費前受金収入	14,153,000	13,229,500	923,500
実験実習費前受金収入	36,425,000	34,261,000	2,164,000
教育充実費前受金収入	510,824,000	497,342,000	13,482,000
冷暖房費前受金収入	2,450,000	2,500,000	△ 50,000
その他の前受金収入	2,534,000	14,452,785	△ 11,918,785
その他の収入	**935,168,000**	**924,601,135**	**10,566,865**
第３号基本金引当資産からの繰入収入	27,514,000	－	27,514,000
預り金引当資産からの繰入収入	－	1,569,920	△ 1,569,920
前期末未収入金収入	505,802,000	533,958,192	△ 28,156,192
貸付金回収収入	190,415,000	159,652,430	30,762,570
預り金受入収入	－	35,410,048	△ 35,410,048
仮払金回収収入	661,000	662,246	△ 1,246
貸与奨学金回収収入	208,476,000	191,348,299	17,127,701
敷金回収収入	2,300,000	2,000,000	300,000
資金収入調整勘定	**△ 4,531,083,000**	**△ 4,794,334,989**	**263,251,989**
期末未収入金	△ 509,524,000	△ 666,042,339	156,518,339
前期末前受金	△ 4,021,559,000	△ 4,128,292,650	106,733,650
前年度繰越支払資金	**11,671,605,000**	**12,131,694,191**	**△ 460,089,191**
収入の部合計	**42,255,970,000**	**44,060,543,714**	**△ 1,804,573,714**

（単位 円）

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	**13,887,400,000**	**13,880,628,755**	**6,771,245**
教員人件費支出	8,321,214,000	8,347,205,816	△ 25,991,816
職員人件費支出	4,861,786,000	4,716,363,932	145,422,068
役員報酬支出	46,700,000	45,096,800	1,603,200
恩給・年金支出	109,200,000	106,508,680	2,691,320
退職金支出	548,500,000	665,453,527	△ 116,953,527
教育研究経費支出	**6,199,585,000**	**5,845,997,340**	**353,587,660**
消耗品費支出	582,593,000	604,897,838	△ 22,304,838
光熱水費支出	500,124,000	432,145,541	67,978,459
旅費交通費支出	293,228,000	233,444,686	59,783,314
奨学費支出	422,933,000	441,123,343	△ 18,190,343
福利費支出	998,000	594,940	403,060
通信運搬費支出	171,409,000	149,313,128	22,095,872
印刷製本費支出	301,061,000	275,904,830	25,156,170
修繕費支出	858,874,000	856,202,422	2,671,578
保険料支出	53,699,000	45,988,848	7,710,152
賃借料支出	596,797,000	570,917,246	25,879,754
公租公課支出	10,692,000	11,169,473	△ 477,473
諸会費支出	23,234,000	20,980,486	2,253,514
会議会合費支出	109,773,000	76,773,225	32,999,775
支払手数料支出	706,790,000	687,778,835	19,011,165
業務委託費支出	893,805,000	868,308,228	25,496,772
広告費支出	82,140,000	29,132,175	53,007,825
学生活動補助費支出	160,242,000	147,859,388	12,382,612
研究費支出	341,802,000	352,537,604	△ 10,735,604
部長室費支出	43,107,000	8,309,436	34,797,564
雑費支出	46,284,000	32,615,668	13,668,332
管理経費支出	**871,754,077**	**871,754,077**	**0**
消耗品費支出	41,013,000	40,531,796	481,204
光熱水費支出	21,914,000	16,606,202	5,307,798
旅費交通費支出	34,942,000	30,986,170	3,955,830
福利費支出	17,951,000	17,782,192	168,808
通信運搬費支出	57,427,000	49,295,062	8,131,938
印刷製本費支出	116,426,000	123,494,691	△ 7,068,691
修繕費支出	36,706,077	68,970,755	△ 32,264,678
保険料支出	4,875,000	3,849,501	1,025,499
賃借料支出	116,530,000	92,773,020	23,756,980
公租公課支出	13,935,000	12,720,863	1,214,137
諸会費支出	3,008,000	2,695,670	312,330
会議会合費支出	10,766,000	8,326,086	2,439,914
支払手数料支出	68,215,000	88,446,465	△ 20,231,465
業務委託費支出	101,307,000	110,012,728	△ 8,705,728
広告費支出	179,595,000	167,540,169	12,054,831
研究費支出	500,000	613,243	△ 113,243
研修費支出	34,700,000	30,149,584	4,550,416
部長室費支出	5,944,000	3,509,390	2,434,610
雑費支出	6,000,000	3,450,490	2,549,510
借入金等利息支出	**232,401,000**	**231,197,500**	**1,203,500**
借入金利息支出	232,401,000	231,197,500	1,203,500
借入金等返済支出	**1,644,726,000**	**1,644,726,000**	**0**
借入金返済支出	1,644,726,000	1,644,726,000	0
施設関係支出	**1,553,220,000**	**1,077,310,599**	**475,909,401**
土地支出	600,000,000	438,278,400	161,721,600
建物支出	773,220,000	597,636,593	175,583,407
構築物支出	70,000,000	20,028,106	49,971,894
建設仮勘定支出	110,000,000	21,367,500	88,632,500
設備関係支出	**1,230,692,000**	**1,127,041,351**	**103,650,649**
教育研究用機器備品支出	522,957,000	407,680,991	115,276,009
その他の機器備品支出	3,800,000	2,067,345	1,732,655
図書支出	703,935,000	714,858,475	△ 10,923,475
車両支出	－	2,220,340	△ 2,220,340
電話加入権支出	－	214,200	△ 214,200
資産運用支出	**6,117,504,000**	**6,651,699,091**	**△ 534,195,091**
有価証券購入支出	5,900,000,000	6,511,632,004	△ 611,632,004
出資金支出	400,000	320,972	79,028
退職給与引当金引当資産への繰入支出	203,500,000	89,014,502	114,485,498
蔵書購入資金引当資産への繰入支出	13,604,000	12,281,197	1,322,803
第3号基本金引当資産への繰入支出	－	38,450,416	△ 38,450,416
その他の支出	**2,529,368,000**	**2,677,181,008**	**△ 147,813,008**
貸付金支払支出	228,000,000	196,091,900	31,908,100
貸与奨学金支出	317,720,000	249,500,500	68,219,500
敷金支払支出	21,847,000	21,846,960	40
前期末未払金支払支出	1,781,147,000	2,019,881,933	△ 238,734,933
前払金支払支出	180,654,000	189,859,715	△ 9,205,715
〔予備費〕	**(17,160,077)**		
	232,839,923	**－**	**232,839,923**
資金支出調整勘定	**△ 1,196,917,000**	**△ 1,482,340,411**	**285,423,411**
期末未払金	△ 998,637,000	△ 1,306,984,391	308,347,391
前期末前払金	△ 198,280,000	△ 175,356,020	△ 22,923,980
次年度繰越支払資金	**8,953,397,000**	**11,535,348,404**	**△ 2,581,951,404**
支出の部合計	**42,255,970,000**	**44,060,543,714**	**△ 1,804,573,714**

注　記　予備費使用内訳

管理経費支出	修繕費支出	9,092,077
借入金等返済支出	借入金返済支出	8,068,000
合　計		17,160,077

学校法人会計基準による収支計算書は、補助金交付の観点からの表示区分である。

（第２表）

消費収支計算書

平成１６年４月　１日から
平成１７年３月３１日まで

（単位　円）

消費収入の部

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	**19,548,366,000**	**19,625,725,000**	**△ 77,359,000**
授業料	13,437,587,000	13,426,248,000	11,339,000
入学金	1,812,570,000	1,918,910,000	△ 106,340,000
研究資料費	75,500,000	74,906,000	594,000
実験実習費	261,006,000	254,947,500	6,058,500
教育充実費	3,935,033,000	3,923,399,500	11,633,500
冷暖房費	21,900,000	22,105,000	△ 205,000
特別講座費	4,770,000	5,209,000	△ 439,000
手数料	**1,336,805,000**	**1,422,832,706**	**△ 86,027,706**
入学検定料	1,309,475,000	1,397,519,000	△ 88,044,000
試験審査料	2,180,000	2,692,000	△ 512,000
証明手数料	15,200,000	12,783,150	2,416,850
大学入試センター試験実施手数料	9,950,000	9,838,556	111,444
寄付金	**255,100,000**	**573,175,371**	**△ 318,075,371**
特別寄付金	190,000,000	116,174,987	73,825,013
一般寄付金	65,100,000	176,128,704	△ 111,028,704
現物寄付金	−	280,871,680	△ 280,871,680
補助金	**2,462,839,000**	**3,109,183,106**	**△ 646,344,106**
国庫補助金	2,061,171,000	2,713,315,076	△ 652,144,076
学術研究振興資金	5,000,000	−	5,000,000
地方公共団体補助金	396,668,000	395,868,030	799,970
資産運用収入	**641,699,000**	**743,133,471**	**△ 101,434,471**
退職給与引当金引当資産運用収入	63,926,000	71,436,118	△ 7,510,118
蔵書購入資金引当資産運用収入	13,604,000	13,604,569	△ 569
第３号基本金引当資産運用収入	109,349,000	121,869,223	△ 12,520,223
受取利息・配当金	380,155,000	453,003,084	△ 72,848,084
施設利用料	74,665,000	83,220,477	△ 8,555,477
資産売却差額	**3,240,000**	**3,240,000**	**0**
有価証券売却差額	3,240,000	3,240,000	0
事業収入	**321,872,000**	**346,746,651**	**△ 24,874,651**
補助活動収入	296,700,000	267,745,772	28,954,228
受託事業収入	−	63,767,950	△ 63,767,950
その他の事業収入	25,172,000	15,232,929	9,939,071
雑収入	**371,914,000**	**472,216,753**	**△ 100,302,753**
雑収入	13,991,000	52,987,673	△ 38,996,673
退職金財団交付金	357,923,000	419,229,080	△ 61,306,080
帰属収入合計	**24,941,835,000**	**26,296,253,058**	**△ 1,354,418,058**
基本金組入額合計	**△ 3,981,865,000**	**△ 3,695,765,794**	**△ 286,099,206**
消費収入の部合計	**20,959,970,000**	**22,600,487,264**	**△ 1,640,517,264**

（単位　円）

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	**14,090,900,000**	**13,969,643,257**	**121,256,743**
教員人件費	8,321,214,000	8,347,205,816	△ 25,991,816
職員人件費	4,861,786,000	4,716,363,932	145,422,068
役員報酬	46,700,000	45,096,800	1,603,200
恩給・年金	109,200,000	106,508,680	2,691,320
退職給与引当金繰入額	752,000,000	754,468,029	△ 2,468,029
教育研究経費	**8,664,011,000**	**8,291,471,360**	**372,539,640**
消耗品費	582,593,000	604,897,838	△ 22,304,838
光熱水費	500,124,000	432,145,541	67,978,459
旅費交通費	293,228,000	233,444,686	59,783,314
奨学費	422,933,000	441,123,343	△ 18,190,343
福利費	998,000	594,940	403,060
通信運搬費	171,409,000	149,313,128	22,095,872
印刷製本費	301,061,000	275,904,830	25,156,170
修繕費	858,874,000	856,202,422	2,671,578
保険料	53,699,000	45,988,848	7,710,152
賃借料	596,797,000	570,917,246	25,879,754
公租公課	10,692,000	11,169,473	△ 477,473
諸会費	23,234,000	20,980,486	2,253,514
会議会合費	109,773,000	76,773,225	32,999,775
支払手数料	706,790,000	687,778,835	19,011,165
業務委託費	893,805,000	868,308,228	25,496,772
広告費	82,140,000	29,132,175	53,007,825
学生活動補助費	160,242,000	147,859,388	12,382,612
研究費	341,802,000	352,537,604	△ 10,735,604
部長室費	43,107,000	8,309,436	34,797,564
雑費	46,284,000	32,615,668	13,668,332
減価償却費	2,464,426,000	2,445,474,020	18,951,980
管理経費	**999,153,077**	**994,080,658**	**5,072,419**
消耗品費	41,013,000	40,531,796	481,204
光熱水費	21,914,000	16,606,202	5,307,798
旅費交通費	34,942,000	30,986,170	3,955,830
福利費	17,951,000	17,782,192	168,808
通信運搬費	57,427,000	49,295,062	8,131,938
印刷製本費	116,426,000	123,494,691	△ 7,068,691
修繕費	36,706,077	68,970,755	△ 32,264,678
保険料	4,875,000	3,849,501	1,025,499
賃借料	116,530,000	92,773,020	23,756,980
公租公課	13,935,000	12,720,863	1,214,137
諸会費	3,008,000	2,695,670	312,330
会議会合費	10,766,000	8,326,086	2,439,914
支払手数料	68,215,000	88,446,465	△ 20,231,465
業務委託費	101,307,000	110,012,728	△ 8,705,728
広告費	179,595,000	167,540,169	12,054,831
研究費	500,000	613,243	△ 113,243
研修費	34,700,000	30,149,584	4,550,416
部長室費	5,944,000	3,509,390	2,434,610
雑費	6,000,000	3,450,490	2,549,510
減価償却費	127,399,000	122,326,581	5,072,419
借入金等利息	**232,401,000**	**231,197,500**	**1,203,500**
借入金利息	232,401,000	231,197,500	1,203,500
資産処分差額	**89,319,000**	**158,272,209**	**△ 68,953,209**
固定資産処分差額	89,319,000	158,272,209	△ 68,953,209
徴収不能引当金繰入額	**30,476,000**	**26,762,099**	**3,713,901**
〔予備費〕	**(9,092,077)**		
	240,907,923	**—**	**240,907,923**
消費支出の部合計	**24,347,168,000**	**23,671,427,083**	**675,740,917**
当年度消費支出超過額	**3,387,198,000**	**1,070,939,819**	
前年度繰越消費支出超過額	**3,954,475,000**	**3,395,083,281**	
翌年度繰越消費支出超過額	**7,341,673,000**	**4,466,023,100**	

注記　予備費使用内訳
　　管理経費　修繕費　9,092,077

学校法人会計基準による収支計算書は、補助金交付の観点からの表示区分である。

（第３表）

貸　借　対　照　表

平成１７年３月３１日

（単位　円）

資産の部				
科　目	本年度末	前年度末	増　減	
固定資産	**96,792,833,424**	**95,786,796,695**		**1,006,036,729**
有形固定資産	**69,191,176,520**	**69,428,337,252**	△	**237,160,732**
土地	12,062,541,384	11,624,262,984		438,278,400
建物	33,700,733,223	34,736,947,727	△	1,036,214,504
構築物	4,951,204,941	5,208,942,954	△	257,738,013
教育研究用機器備品	3,609,234,828	3,617,331,053	△	8,096,225
その他の機器備品	78,882,773	90,023,138	△	11,140,365
図書	14,764,450,085	14,149,933,520		614,516,565
車両	2,761,786	895,876		1,865,910
建設仮勘定	21,367,500	0		21,367,500
その他の固定資産	**27,601,656,904**	**26,358,459,443**		**1,243,197,461**
電話加入権	8,163,018	7,948,818		214,200
施設設備利用権	2,480,795	2,938,603	△	457,808
有価証券	16,107,810,000	15,104,570,000		1,003,240,000
出資金	46,885,028	46,564,056		320,972
長期貸付金	1,256,065,436	1,219,203,116		36,862,320
貸与奨学金	1,353,402,164	1,309,977,462		43,424,702
敷金	76,970,964	57,124,004		19,846,960
退職給与引当金引当資産	3,867,019,989	3,778,005,487		89,014,502
蔵書購入資金引当資産	526,271,100	513,989,903		12,281,197
第３号基本金引当資産	4,356,588,410	4,318,137,994		38,450,416
流動資産	**12,459,974,790**	**12,924,422,351**	△	**464,447,561**
現金・預金	11,489,132,654	11,796,473,058	△	307,340,404
振替貯金	46,215,750	335,221,133	△	289,005,383
未収入金	643,824,754	524,096,207		119,728,547
短期貸付金	913,960	1,015,810	△	101,850
前払金	189,859,715	175,356,020		14,503,695
仮払金	3,328,666	3,990,912	△	662,246
預り金引当資産	86,699,291	88,269,211	△	1,569,920
資産の部合計	**109,252,808,214**	**108,711,219,046**		**541,589,168**

（単位　円）

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	**10,059,822,255**	**10,762,172,487**	△ **702,350,232**
長期借入金	6,186,552,666	6,984,167,000	△ 797,614,334
長期未払金	6,249,600	0	6,249,600
退職給与引当金	3,867,019,989	3,778,005,487	89,014,502
流動負債	**7,145,057,210**	**8,525,943,785**	△ **1,380,886,575**
短期借入金	789,546,334	1,636,658,000	△ 847,111,666
未払金	1,300,734,791	2,019,881,933	△ 719,147,142
前受金	4,278,254,835	4,128,292,650	149,962,185
預り金	776,521,250	741,111,202	35,410,048
負債の部合計	**17,204,879,465**	**19,288,116,272**	△ **2,083,236,807**

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	88,997,836,701	85,399,242,747	3,598,593,954
第2号基本金	526,271,100	513,989,903	12,281,197
第3号基本金	5,660,857,792	5,575,967,149	84,890,643
第4号基本金	1,328,986,256	1,328,986,256	0
基本金の部合計	**96,513,951,849**	**92,818,186,055**	**3,695,765,794**

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ **4,466,023,100**	△ **3,395,083,281**	△ **1,070,939,819**
消費収支差額の部合計	△ **4,466,023,100**	△ **3,395,083,281**	△ **1,070,939,819**

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	**109,252,808,214**	**108,711,219,046**	**541,589,168**

注 記

減価償却額の累計額の合計額 26,609,523,228 円

徴収不能引当金の合計額 212,330,792 円

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 (1筆) 113,362,499 円

退職給与引当金の額の算出方法は、次のとおりである。

将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 6,965,649,744 円

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料残高
教育研究用機器備品	466,115,352 円	203,015,975 円

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	千刈興産株式会社
事業内容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理
出資金	62,000,000円 124,000株
学校法人の出資状況	62,000,000円 124,000株 総出資金額に占める割合100%
出資の状況	昭和37年 9月21日 2,000,000円 4,000株 昭和46年12月17日 2,000,000円 4,000株 昭和48年 5月17日 12,000,000円 24,000株 昭和54年12月21日 16,000,000円 32,000株 昭和61年 5月14日 10,000,000円 20,000株 平成 6年 3月 1日 20,000,000円 40,000株
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円) 当該会社からの受入額 賃借料(土地代) 26,000,000 当該会社への支払額 会費(法人会員) 100,800
保証債務	なし

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	62,000,000	—	—	62,000,000

独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

学校法人　関　西　学　院
理　　事　　会　　御中

監査法人　ト　ー　マ　ツ

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　髙　木　将　雄　㊞

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　多　田　滋　和　㊞

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の平成17年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監事監査報告書

2005年5月25日

学校法人　関　西　学　院
　　理　　事　　会　　御中
　　評　議　員　会　　御中

学校法人　関　西　学　院

主務監事　石　田　三　郎　㊞
監　　事　上　野　　　勝　㊞
監　　事　下　村　興　安　㊞
監　　事　山　口　恭　平　㊞

私たちは私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人関西学院の2004年度（2004年4月1日から2005年3月31日）の業務並びに財産の状況について監査を行った。

私たちは監査を実施するにあたり、学校法人関西学院の「監査内規」に準拠した。同「監査内規」は、学校法人関西学院の財産及び理事の業務執行の状況の監査について、監事が実施すべき手続きを定めている。私たちは理事会及び評議員会に出席し、本学校法人の業務の決定及び執行が法令、寄附行為等を遵守し、適切かつ効率的な運営が行われているかについて監査するとともに、2004年度決算の計算書類については、会計監査人監査法人トーマツと連携して、内部統制の状況及びその有効性に留意し、必要と思われる監査手続きを実施した。私たちは、監査結果として、意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切である。また、2004年度決算の計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記録と合致しており、本学校法人の2004年度の収支の状況及び2004年度末の財政状態を正しく示していると認める。

なお、本学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。